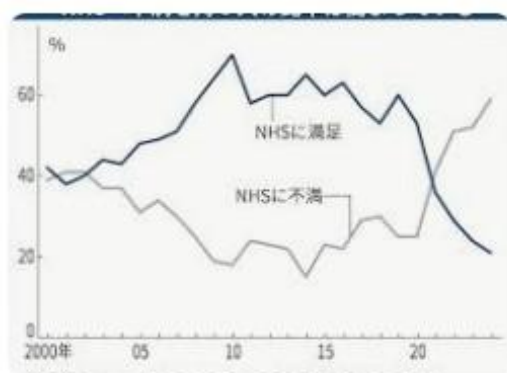


英公的医療と日本の医療問題（635号）

2026年 2月 石館

英国では原則無料の公的医療制度（NHS）への国民の不満が高まっている。財源不足で十分な人材を確保できず、サービスの質が下がっているためだ。女性が出産後に心的外傷後ストレス障害（PTSD）を発症するケースも少なくな。政府は支出を増やし、10年かけて医療の質を向上させる計画だ。



英公的医療「不満」6割 財源不足、出産後にPTSDも - 日本経済新聞

英公的医療に不満が6割

小生の父親、長兄、および母方の祖父、叔父も医者と親戚にも医者が多いが、ほとんど開業医はしておらず、行政医や勤務医であった。医者の息子だとは言え医療行政に詳しいわけでもなく、これから報告するレポートも受け売りである。

まず日本の病院経営どうであろうか

日本の多くの病院は非常に厳しい経営状態に直面している。2024年には23年に比べ赤字割合が増えている。全国の子院の14%が債務超過であり、ある調査によると（ネットで検索）全国の子院の60%以上が赤字経営であるという。

小生の住んでいる三鷹市下連雀は吉祥寺と三鷹市の境にあり近所には比較的多くの病院があるが、古い病院が多く、昨年2月に引っ越してきて、通っていた近くの三鷹病院はこの2月で閉院となった。通っていた多くの年寄り歩行困難な人も多く車椅子で通えなくなり、手軽に行ける病院が無くなり病院難民となり困ることになる。

病院経営悪化の背景： 社会保障費の圧縮 物価人件費の高騰 医師の働き方改革、施設の老朽化、コロナ補助金の縮小

医療機関の経営は多くの要因によって左右されるため、一概に個人経営病院と大規模病院のどちらがより儲かるかを断定することは難しい。しかし、それぞれの特徴から収益構造は違う。

個人経営病院の収益性 個人経営の診療所（入院施設なし）の場合、厚生労働省の調査によると、平均年間売り上げ（医業収益）は約8700万円、平均年間利益は約2800万円と報告されている。また別の調査では開業医の平均年収は約2400万円というデータもある。勿論この収益性は診療科やまた初期投資の返済や税負担によっても違う。



大規模病院；大規模病院は、一般的に病床数が300床以上の病院を指す。これらの病院の収益性は6割赤字だとすでに述べた通りである。しかし最先端の医療技術や専門的な治療を提供できる。その他メリットとして

は、充実した設備、教育・研究機能等がある。デメリットとしては、待ち時間が長い、紹介状が必要になる、業務が細分化され過ぎて幅広い業務経験を持った医者が少ない。

英国の公的医療制度（NHS） この制度は医療費が無料という大きなメリットがある反面、サービス提供体制や質、患者の選択肢にいくつかの課題を抱えている。

サービス提供能力の低下；医師やスタッフの不足、医療施設や設備の老朽化に直面している。これは、過去の医療費抑制政策が一因とされており、低賃金や劣悪な労働環境から医療スタッフが海外に流出してしまう問題も起きている。

サービスの質の低下； 待ち時間の長期化 GP（一般医）の診察、緊急診療、入院において3か月とか6か月待ちが常態化している。

GP（一般医、家庭医）登録の困難；イギリスの住民はまず地域の GP と契約を結び、緊急の場合を除いて、すべての医療相談を契約 GP と行う必要がある。

病院選択の自由のなさ；日本のように患者が自由に医師を選んだり、いきなり大病院を受診することが出来ない。GP が専門的な検査や治療が必要だと判断した場合のみ、NHS 病院に紹介される

医療資源投入のG7内比較（モノ）

国名	人口1000人あたり急性期病床数	人口100万人あたりCT台数	人口100万人あたりMRI台数
日本	7.9	101.3	46.9
カナダ	1.7	14.6	8.8
イギリス	2.3	8.7	6.8
アメリカ	2.6	40.9	34.5
イタリア	2.7	33.7	24.6
フランス	3.4	13.5	8.7
ドイツ	5.4	18.6	24.6

一方、民間医療機関では自由度が高く、患者は希望するクリニックや病院を自由に受診できる。民間の医師は熟練度が高く、大学病院の教授クラスの医師も多い

と言われている。しかし費用は一概には言えないものの日本の5倍から10倍くらい高いのではないか。日本はG7国の中でも上表のように医療資源への投入資金は断トツに大きい。CT スキャンなどは英国より10倍以上設置されている。

“医療への公平なアクセスの実現”を理念に NHS が誕生したのは1948年。税金を財源にして、居住するすべての人を対象に医療サービスを原則無料で提供している。社会保険料を主な財源として患者に一部窓口負担を求める日本や、それぞれが加入する民間保険を基本にする米国などとも異なる制度だ。

労働党は NHS の改革に動き始めた。一部の NHS を政府の管理下に置き、デジタル利用などを進めて運営の効率化を図る。政府支出を増やし10年間かけて医療の質を向上させることを目指す。しかしその先行きは厳しいものになるろう。

小生はドイツ、米国の医療制度にお世話になったことがあり、また日本ではいまだお世話になっている。2024年の日本の医療費は約48兆円でGDPの約8%である。米国では日本の2倍15%程度である。日本でも医療費の負担に苦しんでいる方が沢山おり、日本の医療費が他国に比べ高い、安いと軽々に言うことは出来ないが、自分の感覚では、技術水準に比べまだOECD諸国に比べ安いのではないかと感じている。

しかし高齢化の進んでいる日本では、医療制度の問題はますます深刻度を増してきており、英国の現状を対岸の火事として眺めているわけにはいかない。

